

横浜業務核都市基本構想の概要

1 基本構想変更の目的

横浜市では、平成5年に「基本構想」の承認を受けているが、新たな時代に対応した業務核都市の整備を推進するため、業務機能の集積に引き続き努めるとともに、文化、レクリエーション、アミューズメント、福祉・保健・医療等のサービス、生活関連機能など総合的な都市機能の強化や京浜臨海部に代表される既存の産業集積、技術集積を活用した既存産業の高度化や新産業の創出に向けて、平成14年に京浜臨海部地区及び市内5つの副都心の1つでもある二俣川・鶴ヶ峰駅周辺地区を業務施設集積地区に加える等、「基本構想」の充実を図るための変更を行った。

今回は、中核的施設「リーディングベンチャープラザ（横浜新技術創造館）」（現基本構想上「技術開発支援センター（仮称）」）の位置付けを変更するとともに、業務集積地区の整備の進捗状況等を反映した基本構想の変更を行う。

2 変更のポイント

- (1) 中核的施設「リーディングベンチャープラザ（横浜新技術創造館）」（現基本構想上「技術開発支援センター（仮称）」）の位置づけを中核的民間施設以外の施設から中核的民間施設に変更する。
- (2) 中核的施設の整備の進捗状況等を反映した時点修正を行う。

3 基本構想の概要

(1) 構 想 名 横浜業務核都市基本構想

(2) 面 積 約43,471ha

(3) 対象市町村名 横浜市（全域）

(4) 将 来 像

横浜市の主体性を確立していくため、開港以来の歴史・文化や国際性等の特性を生かしつつ、業務機能の集積や国際交流、商業、文化等の諸機能の拡充強化及び良好な居住環境の創出を図り、国際業務拠点の形成に向けて業務核都市として育成・整備する。

このため、都心、新横浜都心に加えて5つの副都心及び京浜臨海部等を整備し、それらを結ぶ交通ネットワークの整備を図るとともに、業務機能の集積に対応した住宅を整備し、職住近接型のバランスある多心型都市構造の形成を図る。

さらに、川崎市、厚木市、町田市、相模原市との連携を図りつつ、自立性の高い地域が相互に連携した重層的な地域構造の形成を図る。

(5) 業務施設集積地区及び中核的施設

業務施設 集積地区	整備の方針及び中核的施設
横浜都心 及び周辺地 区 (約 896ha) 西区・中区・ 神奈川区・保 土ヶ谷区	横浜業務核都市の中核として、国の行政機関等や企業の本社機能等の導入を図る。 《中核的施設》 ・横浜国際平和会議場 ・横浜ランドマークタワー ・クイーンズスクエア横浜 ・みなと みらい2 1 線 ・横浜駅西口地下駐車場 ・横浜情報文化センター ・ヨコハマポートサイ ドF - 1 街区 (ポートサイドダイヤビル) ・(仮称)横浜メディアセンター ・国立横浜国 際会議場 ・赤レンガ倉庫・北仲通南再開発ビル(仮称) ・ヨコハマ・クリエーション・ スクエア(YCS) ・横浜みなとみらいホール ・独立行政法人国際協力機構横浜国際センター (JICA 横浜) ・横浜港大さん橋国際客船ターミナル
新横浜 都心地区 (約 245ha) 港北区	新横浜駅の交通拠点性等を背景に、横浜市の都心として、業務管理機能等の一層の集 積を図る。 《中核的施設》 ・新羽車輛基地上部有効利用ビル(仮称) ・神奈川東部方面線(仮称) ・横浜国際総合競技場
港北ニュータウン センター地区 (約 86ha) 都筑区	横浜市北西部の副都心として、業務や商業等多機能が複合する、個性的なまちづくり を進める。 《中核的施設》 ・ビジネスコア(仮称) ・横浜貯金事務センター
鶴見駅 周辺地区 (約 95ha) 鶴見区	横浜市東部の副都心として、業務機能等の一層の立地誘導を進める。 《中核的施設》 ・鶴見駅東口再開発ビル(仮称)
戸塚駅 周辺地区 (約 95ha) 戸塚区	横浜市南西部の副都心として、業務機能、研究開発機能等の導入を図る。 《中核的施設》 ・横浜市立大学木原生物学研究所 ・戸塚駅西口再開発ビル(仮称)
上大岡駅周 辺地区 (約 30ha) 港南区	横浜市南部の副都心として、諸機能の導入を図る。 《中核的施設》 ・ゆめおおおか ・上大岡B地区再開発ビル
二俣川・鶴 ヶ峰駅周辺 地区 (約 29ha) 旭区	横浜市西部の副都心として、業務・商業・文化等の諸機能の強化を図る。 《中核的施設》 ・鶴ヶ峰駅南口再開発ビル(仮称) ・神奈川東部方面線(仮称)
京浜臨海部 地区 (約 400ha) 鶴見区・神奈 川区	京浜臨海部の産業の高度化を支えるとともに、隣接する地域拠点との連携を図りつ つ、複合的土地利用への転換を進める。 《中核的施設》 ・テクノウェイブ100 ・ニューステージ横浜 ・テクノロジー・プレッジ・パートナ シップ(TVP) ・生麦ファクトリーパーク ・末広ファクトリーパーク ・独立行政法 人理化学研究所「横浜研究所」 ・横浜市立大学大学院(連携大学院) ・横浜市産学共同 研究センター(実験棟・研究棟) ・リーディングベンチャープラザ(横浜新技術創造館)

(6) 配慮事項等

業務核都市の整備の推進上不可欠である公共施設等の整備をさらに図るとともに、環境の保全、地
 価の安定、適正かつ合理的な土地利用、業務機能と居住機能の調和等を配慮すべき事項として挙げて
 いる。